

第3章 プロジェクトの内容

3-1 プロジェクトの目的

第一章で述べたように、市場経済への移行を進めるために必要な人材を育成すること、また、日越の相互理解を向上させるために、外国貿易大学内に「日越人材協力センター」を設立し、プロジェクト方式技術協力を実施することが現在検討されている。本無償資金協力は、そのプロジェクト方式技術協力の活動、即ちビジネス講座、日本語講座、コンピュータ講座の開催と、日越文化交流が円滑に実施され、所定の目的が達成されるために必要なセンター施設の建設と機材の調達をしようとするものである。プロジェクト方式技術協力は、ハノイとホーチミンの2都市での実施が検討されているが、本無償資金協力ではハノイのみを対象としている。

3-2 プロジェクトの基本構想

3-2-1 プロジェクトの基本コンセプト

本計画は、旧ソ連邦のNIS諸国に対して我が国が協力してきた「日本センター」が礎になっており、その基本コンセプトは以下のとおりである。

- ・ 広く一般市民に開かれた場とする。
年齢・国籍を問わず誰でも利用できるようにする。ただし、セキュリティへの配慮からゾーン分けすることにより対象者を限定する。
- ・ センター施設は中・小のセミナー、講演会を実施することを想定して、あまり大きくない規模とする。
- ・ 日本の顔として、予算に影響を与えない範囲で「日本らしさ」を表現できるよう工夫する。

センター施設は機能に従って3つのゾーンに分けられ、それぞれは以下のような諸室から構成される。

- ・ 交流・ロビーゾーン： 展示スペース、図書室、相談コーナー
- ・ 研修ゾーン： 多目的室、セミナー室、パソコン研修室、日本語研修室、文化交流室
- ・ 管理ゾーン： 所長室、事務室、講師控室、会議室、応接室

プロジェクト方式技術協力の事前調査団によってまとめられた本プロジェクトで実施される主な活動は以下のように要約される。

- ・ ビジネス講座 : 10 種のコースを設置し、年間に延べ 30 コース実施する。受講生は各々40 人と想定されている。講座の目的は、国際的規範の会計システムや会計士を育成する、マーケティング、ビジネス・プラン、国際貿易の実務、企業診断士、金融・証券などに関する講義を行うことにある。
- ・ コンピュータ講座 : パソコンを O A 機器に留めず、コンピュータが本来持っている能力をフルに発揮させる技術を習得させることを目的として、ベーシックを越えた高いレベルの研修を行う。
- ・ 日本語講座 : 日本への留学生予備軍の支援、企業研修予定者を対象として日常会話を越えるレベルの講習を行う。
- ・ 情報提供・文化交流 : 図書室、展示ゾーンに設置する様々な A V 機器、図書、インターネット器材を活用して日本に関する情報を提供し、日本に対する理解を深めてもらう。また、文化交流の催しを開催し、日本文化を紹介すると同時に人的交流を深めて日越の友好関係に資する活動を行う。

3-2-2 プロジェクトの概要

本無償資金協力は、上記のプロジェクト方式技術協力を実施するために必要な、以下のようなセンター施設の建設と各種講座・研修用の機材の調達を行うことである。

【施設建設】

- ・ 構造 : 鉄筋コンクリート 3 階建、一棟
- ・ 延床面積 : 1517 m²
- ・ 建築面積 : 658 m²
その他 1 階ピロティ―駐車場 : 299 m²

【機材調達】

- | | | |
|-------------|-----------------------|--------|
| ・ 交流・ロビーゾーン | ： 大型パネルディスプレイ | 1 セット |
| | インターネット用パソコン | 10 セット |
| | オーディオ・ビジュアル機器 | 2 セット |
| | 図書室用家具 | 1 式 |
| | プリンター、コピー機 | 各 1 台 |
| ・ セミナーゾーン | ： オーディオディスプレイ装置(多目的室) | 1 セット |
| | オーディオディスプレイ装置(セミナー室) | 1 セット |
| | 講習用パソコン | 21 セット |
| | 可動畳 | 8 畳 |
| ・ 事務管理ゾーン | ： 一般事務用機材(コピー、ファックス) | 1 式 |

3-3 基本設計

3-3-1 設計方針

(1) 基本方針

センター施設の設計にあっては、下記の事項を基本方針とする。

- ・ 現地の気候、風土、生活様式に適した設計とする。
- ・ 基本構想で述べた 3 つのゾーンの利用者の違いを十分考慮し、アクセスが容易でかつセキュリティーへ配慮した設計とする。
- ・ 現地の建設事情、他の大学施設の設備水準と比較しつつ、本計画が目指す研修活動にふさわしい空間の構築と品質のグレードを設定する。
- ・ 「日本センター」として、過度に亘らない範囲で日本らしさを表現する。

(2) 自然条件

1) 気象

ハノイ市の気候については 2-4-1 節で説明した。これによると研修活動の室内環境確保のためには、平均気温が 25 を越える 5 月から 10 月には冷房が必要であると判断される。12 月から 2 月にかけては平均気温が 20 を下まわり 16 近くに下がる。センター施設では夜間の講座も予想されるので、空調設備には暖房への切替えができる型式の採用を検討する必要がある。また、6 月から 8 月の雨期と、11 月には 300mm を越える降雨量があるので、施工計画を作成する際は雨の影響を受けやすい基礎工事に注意が必要である。

2) 地質

現地委託によってボーリング調査を行った（資料編 5.4 参照）。これによると地下 30m に砂質土の支持層が確認された。杭基礎の利用が有効である。

(3) 社会条件

1) 敷地周辺におけるインフラ基盤

2-4-2 節で述べたように電力、給排水、電話などの基本的インフラ施設はセンター施設建設予定敷地附近に整備されている。しかし、ハノイ市の都市排水システムは、雨期の豪雨に対処できず、外国貿易大学でも 2～3 年に一度 50cm 程度の浸水被害を経験している。このため、センター施設の 1 階床は最低地上 80cm 以上とする必要があり、ピロティ形式の構造を採用するのが駐車場の確保の面からも有利である。また屋外に設置する受水槽なども洪水の影響を受けないように設置する必要がある。

2) 周囲の建築規制

外国貿易大学の周辺では、土地の有効利用の観点から 2 階建以下の建築は認められていない。外国貿易大学の最近の新築建物に対しても 3 階建以上にするよう指導がなされた（資料編 5.6 参照）。そのため本計画のセンター施設も 3 階建以上とする必要

がある。また、外国貿易大学構内では、学生や、講師などのバイク、自転車用の駐車場が不足している。限られた建設予定地を有効に活用するために、センター施設では教職員用の駐車場を1階ピロティ部分に設置し、受講者用のバイク駐車スペースを敷地内に確保する。

3-3-2 基本計画

(1) 施設配置計画

外国貿易大学構内の一画にある本計画のセンター施設建設予定地は、東北端の正門を入った直近の右手にあり、構内道路が敷地の東端を走っている。北側は外国人講師のための宿舎、南側は背高の樹木が散在するオープンスペースとなっている。このオープンスペースを挟んだ南側には、5階建の主校舎がある。西側は、学生用のオートバイ駐車場とその外側は大学職員の住宅地区となっている（後掲図 3.1 参照）。割当てられた敷地は、南北方向 30m、東西方向 50m の面積 1500 m² の矩形である。この敷地内に、建築面積約 660m² の横長のセンター施設を南側を正面入口にして配置する。建物周囲は、可能な限り緑地とし、西側奥にバイク用の駐車スペースを配置する。

(2) 施設規模の設定

センター施設内の諸室規模は、計画されている講座種、開催頻度、受講生数をもとに、その他の諸室も想定される収容人数と設備機器をもとに算定した。以下に各室の規模設定経緯を示す。

1) 交流・ロビーゾーン

- ・ ロビー : 施設全体の玄関として受講生・来訪者・職員の出入り及び大型パネルディスプレイによる情報提供の場を提供する。また、一般市民との交流の場としても使われる。通常ロビーの面積は、廊下・階段室等の通路部分と合わせたものが全床面積の 30% を越えない範囲が標準なのでそれを目安とする。
合計 約 100m²

・ 図書室

閲覧スペース	: 12人掛けの閲覧机及び通路	3.0 m ² /人 × 12人 = 36 m ²
書架スペース	: 10000冊収納書架用	10000 ÷ 300冊 / m ² = 33 m ²
管理机	: ビデオテープ貸出、インターネット利用、コピー、プリンター利用、ロビーディスプレイパネル操作などの各機能を管理する。	
	コントロールデスク 20m ² + コピー・プリンター機器の設置スペース	30m ² = 50m ²
情報ブース	: インターネット利用用ブース 10台	1.6 × 0.9 × 10 = 14.4 m ²
	自習用ブース 5台	1.6 × 0.9 × 5 = 7.2 m ²
A/Vブース	: 日本紹介ビデオの閲覧(2人用)	1.6 × 1.8 × 2 = 5.8 m ²
ガイダンスブース	: 日本留学相談(2ブース)	3.9 × 3.0 × 2 = 18 m ²

2) セミナーゾーン

多様な研修内容に応えられるように、可動間仕切りを採用して効率的で柔軟性に富むスペースづくりを行う。

多目的室	:	中央のセミナー室3室間の可動間仕切りを取り除いて構成、 100席	2人掛けスクリーン型 2.0 m ² /人 × 100 = 200 m ²
セミナー室	:	40人収容2室	2人掛けスクリーン型 2.0 m ² /人 × 40 × 2 = 160 m ²

上記多目的室、セミナー室は可動間仕切りを取り除いて一体的に利用することも可能である（後掲の“可動間仕切り部屋割り図”参照）。この場合に使用されることがある同時通訳者用のブースは、右端にある倉庫内に設けることとし、観察窓を用意する。

コンピュータ室	:	研修用パソコン20台及び教師卓	3.0 m ² /人 × 20 = 60 m ²
文化交流室	:	15人程度を収容して日本文化交流、親睦活動を行うために可動式畳を設置する。	3.3 m ² /人 × 15 = 55 m ²
日本クラブ	:	日本人会、青年海外協力隊員など在学习者日本人社会に各種活動の場を提供する。鍵付ロッカー、作業机などを設置する。	3.3 m ² /人 × 15人 = 55 m ²

3) 管理ゾーン

所長室	:	個室便所付2室、地方官庁所長室基準	8 × 4.0 m ² /人 × 2 = 64 m ²
応接室	:	両所長兼用	20 m ²
事務室	:	事務員7人、秘書1人、事務機器収容、課長級1人、 係長級2、事務員5人	(2.5 × 1 + 1.8 × 2 + 1 × 5) × 4.0 m ² /人 = 44 m ²
外部講師室	:	事務室内に簡易パーティションで仕切る。	12 m ² /人 × 4人 = 48 m ²
講師控室	:	派遣専門家3人及び教材編集用機材を収容	
	:	次長級1 係長級2、書類棚	(6 + 1.8 × 2) × 4.0 m ² /人 + 2.5 × 6 = 55 m ²
会議室	:	15人用、40人以下の事業所基準	40 m ²
倉庫	:	事務室面積の17%（同時通訳用のブースを含む）	8 m ²
給湯室	:	1000 m ² ~2000 m ² 規模の建物の標準値を参照	21 m ²

4) その他

階段室・廊下	:	上記1)~3)各室面積の33%(但し1階ロビー100 m ² と合わせた割合)	277 m ²
便所	:	1階ロビー男子大便1 小便1 洗面機1 女子大便1 洗面器2 2階(20人)男子大便1 小便2 洗面器1、女子大便1 洗面器2 3階(200人)男子大便2 小便2 洗面器2 女子大便3 洗面器4	50 m ²
機械室等	:	電気室40 m ² 、ポンプ室18 m ²	58 m ²

以上をもとに作成した平面計画の実際の部屋面積は、表3.1にまとめる如くなる。

表 3.1 センター施設内諸室面積表

室 名	要 求 事 項	計画面積
1. 交流・ロビーゾーン		308
ロビー	ディスプレイ、待合	116
図書室		173
閲覧	12人席	(52)
情報ブース	インターネット用パソコン10台、自習用5台	(39)
書架	10,000冊収容スペース	(32)
その他		(50)
ガイダンス	2ブース	19
2. セミナーゾーン		503
多目的室	100人収容、分割可	203
セミナー室	40人用×2室	165
コンピュータ室	PC20台、教師卓、OA床	64
文化交流室	日本文化紹介活動	39
日本クラブ		32
3. 管理ゾーン		345
所長室	個室2室、便所付き	68
応接室	両所長兼用	29
事務室	事務員7人、事務機器	45
日本語講師室	講師3人、教材編集機器	61
外部講師室	4～5人用	59
会議室	15人、口の字型	48
その他		35
4. 通行・機械室など		361
合 計		1,517

(3) 立面と断面計画

建築施設の立面及び断面は以下の要領で計画する。

- ・ 1階床は浸水被害を避けるため、地盤面より80cm以上上げる。
- ・ 主要躯体（柱、梁、床及び屋根スラブ）は鉄筋コンクリート構造とし、壁はレンガ積み壁とする。
- ・ 内部天井高は、図書室、セミナー室等多人数が利用する部屋は、3m以上の天井高を確保する。その他の部屋は、天井高2.5mを標準とする。
- ・ 階高は、以上の空間を梁が内部に露出することなく二重天井を貼れる高さとする。

上記の設定に基づいて各階の階高を以下の通りとする。

事務室等 : 3.1m

図書室、多目的室等 : 4m

1階ピロティー部 : ガレージ部分は梁下有効2.1m以上、ロビー部分は階高3m

これにより建物断面を、ロビー部分は GL+0.8m、図書室部分は GL+3.9m のスプリットレベル形式の空間構成とする。その他の階では床は同一レベルに揃える（添付図 3.5 断面図参照）。

(4) 建築資材計画

立面では、柱型を意匠的に工夫し、壁はアルミサッシュ窓を内部諸室に対応させた位置と大きさを持たせて機能的で簡潔な表現をつくる。特に南側の大学キャンパスのオープンスペースに面した事務室、コンピュータ室等の窓は横連窓とし、柱の縦線と対比させる。3 階の多目的室などの大空間の上部の屋根は鉄骨造とする必要があるため、金属屋根を用いて意匠的に表現する。外壁はモルタル・塗装仕上とし、内部も原則としてモルタル・塗装仕上とする。

内装は、耐久性に富んだ汚れにくいもの、維持管理の容易な仕上げ材を選定することとする。1 階ロビーは施設の顔として、日本らしさを表現できる仕上材を選択する。主要な仕上げを下記に示す。

- ・ 外部仕上
 - 壁 : レンガ積みモルタル塗りの上塗装仕上げ
 - 柱型 : コンクリート打ち放し浸透性塗装仕上
 - 屋根 : 金属製葺き屋根、一部アスファルト防水保護モルタル仕上
 - 窓 : 着色アルミサッシュ+透明ガラス、但し、南側連窓ペアガラスは熱線反射ガラス
- ・ 内部仕上
 - 一般室(多目的室、セミナー室、事務室、図書室など)
 - 床 : ビニル床タイル貼り
 - 壁 : モルタル塗装仕上(V P : ビニルペイント)
 - 天井 : 吸音板貼り
 - ・ コンピュータ室
 - 床 : ビニル床タイル貼り(フリーアクセス床)
 - 壁 : 天井は一般室と同じとする。
 - ・ ロビー室
 - 床 : 玄晶石風タイル
 - 壁 : モルタル特殊塗装仕上
 - 天井 : 天井漆喰(プラスター)仕上

(5) 構造計画

・ 構造形式

構造は鉄筋コンクリートラーメン構造とする。内外壁はレンガ積みとする。基礎構造は、P C 角形杭(300 角、350 角)を使用し、地下約 30m の砂質支持層まで打込む。杭許容支持力は、現地ボーリング調査から 300 角杭で 47t/本、350 角で 70t/本と計算される。これらを柱にかかる軸力に応じて経済的に使い分ける。

・ 固定荷重・積載荷重 (kg/m²)

用途	種別	床	架構用	地震用
一般室	D.L	440	440	440
	L.L	300	180	80
	T.L	740	620	520
鉄骨屋根	D.L	80	80	80
	L.L	100	100	30
	T.L	180	180	110

・ 構造用材料

コンクリート： 一般構造用 Fc=24, 捨てコンクリート Fc=15

鉄筋： JIS 規格同等品以上 SD295A(R9~22,D10~16)、SD345(D19~25)

鉄骨： JIS 規格同等品以上 SS400

・ 地震荷重

ベトナム国には、地震に対する設計基準はなく、先進国の基準によって設計することになっている。日本の構造基準を準用して地震係数を 0.15 で設計する。

・ 風荷重

風荷重については、風速 45m/s を採用する。

(6) 設備計画

a) 電気設備計画

外国貿易大学構内にある既存の電力設備については 2-4 章で前述した。建物での受電はセンター施設 1 階に設ける電気室で行う。また、ハノイ市では恒常的な電力供給の不安定が続いていて、電圧変動、計画停電等のために施設の運営に支障が出ることが予想される。これらへの対策として本センターには無停電定電圧装置 (UPS) 及びディーゼル発電機を整備する計画である。

・ 非常用ディーゼル発電設備仕様

定格出力： 50kVA(照明、CPU、自動火災報知設備用)

使用燃料種： 軽油 (JIS 規格 K2204 の 2 号に相当)

ディーゼル形式： 直列 4-サイクル、水冷

発電機形式： 横置空気冷却式三相交流同期発電機

引込電圧は、電力会社の整備計画で配電電圧を 22KV に統一化する(現在は 6KV~35KV まで 6 種類)途上にあり、新設受変電設備も 22KV 対応とする必要がある。受変電設備は、10KV / 22KV 両対応型とし、容量は、150KVA とする。

電気設備の設計には、下記の基準を適用する。

ヴェトナム国電力会社（EVN）の設計設備基準

JIS(Japanese Industrial Standard)

JEC(Japan Electrotechnical Committee Standard)

JEM(Japan Electrical Manufacturers Association Standard)

IEC(International Electrotechnical Commission Standard)

JCS(Japan Cable Standard)

- ・ 幹線動力設備

電気室に設置する低圧配電盤から各需要先に 380/220V、50Hz で配電する。UPS 装置は機材に含める。

- ・ 電灯・コンセント設備

照明は、経済性、必要照度の確保、維持管理について考慮し計画する。主要諸室の計画照度は JIS 基準を準用しつつ、現地の事情を勘案して表 3.2 の通りとする。また、停電中も講座が継続できるよう主要諸室に限定してディーゼル発電機より電力供給する。

表 3.2 各室の設計照度

主要諸室	照度 (lx)
多目的室、セミナー室、コンピュータ室、文化交流室、日本クラブ	300 (300)
所長室、事務室、講師控室、図書室	300 (150)
ロビー	150 (150)
会議室、応接室	200
その他(廊下、階段、倉庫、カンティン、給湯室、便所)	150
機械室	100

() 内は、非常電源使用時の照度

- ・ 電話・ファックス設備

2-4 章で前述した既設ターミナルボックスから分岐して施設内に引き込む。内線用 PABX(自動交換機)設備及び保護回路をへて、局線電話及びインターネット用の各需要先アウトレットまで配管する。

- ・ 放送設備

非常放送設備を設置する。多目的室では、天井スピーカを切り替えて利用する。非常放送用のアンプは事務室内に設置する。

- ・ 自動火災報知設備

日本の火災予防法規に準じた自動火災報知設備を設置する。

- ・ テレビ共聴視設備

地上放送及び衛星放送の共聴視設備を設置する。衛星放送受信用には屋上にパラボラアンテナを設置する。

- ・ 避雷設備

ハノイ市は、雷多発地域で落雷被害が非常に多い。コンピューター、A/V 機器の保護のため十分な避雷設備を設置する。主突針以外にも棟上導体及び小突針を設置する。

b) 給排水衛生設備計画

- ・ 給水設備

2-4 章で前述した既設給水管（ 50mm ）より給水管を分岐し、新設の地下受水槽に受けた後、屋上高架水槽にポンプで汲上げる。屋上水槽の容量は 2t、受水槽は 10t とする。受水槽は頻繁に起こる浸水被害を考慮して設計する。衛生陶器は、洋式シスターンタンク付とする。

- ・ 給湯設備

1 階キャンティーン、2 階給湯室には電気式貯湯型給湯器を設置する。

- ・ 排水設備

汚水および生活雑排水は敷地内に設ける浄化槽に導き、浄化後上澄水を既存側溝に排水する。

- ・ 消火設備

日本の消防法規に準拠して屋内消火栓設備を設置する。消火用ポンプは非常電源から電力を供給して運転する。

c) 空調換気設備

- ・ 空調設備

空調設備は、夏季の高温多湿気候に対応して冷房設備を、セミナー室、多目的室、事務室、図書室、ロビー、所長室等の主要諸室に設置するものとする。冷房設備は、各室ごとの運転が可能な空冷セパレート式マルチタイプ空調機とする。室内機は各室の状況により天井カセット型、壁掛型、床置型を設置する。

- ・ 換気設備

熱負荷軽減のため、冷房設備を施した部屋には全熱交換型換気扇を設置する。その他の換気を必要とする洗面所などには、壁掛け型換気扇を設置する。

以上をまとめると設備設置状況は表 3.3 の如くなる。

表 3.3 建築付帯設備

室名	空調	換気	給水	照明(ルクス)		コンセント	ｽﾌﾟｰｶ	電話 (i はｲﾝﾀｰﾈｯﾄ)
				通常	非常			
1 交流・ロビーゾーン								
ロビー		z		150	150			-
図書室		z		300	150	e	-	i
ガウン		z		300	-		-	i
キャニーン			hw	150	-		-	-
2 セミナーゾーン								
多目的室		z		300	300	e		i
セミナー室(1、2)		z		300	300	e		i
コンピュータ室		z		300	300	e	-	i
文化交流室		z		300	10		-	
日本クラブ		z		300	10		-	
3 管理ゾーン								
所長室		z		200	150		-	
応接室		z		200	10		-	-
事務室		z		300	150		-	
講師室		z		300	150		-	
講師室(2)		z		300	150	e	-	
会議室		z		300	10		-	-
倉庫	-			100	-	-	-	-
給湯室	-		hw	100	-		-	-
4 その他								
廊下・階段	-	-	-	150	10	-	-	-
便所	-			150	10	-	-	-
機械室	-		-	100	10		-	-

註： z は熱交換式換気扇を示す。
hw は給湯設備を整備する。
e はアース付コンセントを示す。
i はインターネット接続可能であることを示す。

3-3-3 機材計画

本計画の機材は、文化交流、セミナー及び管理業務を遂行するための、教育・研修・情報提供用の A/V 機器とコンピュータ、管理用の事務機器及び家具がその主要なものである。

(1) 研修用機材の概要

センター施設の交流・ロビーゾーン、セミナーゾーン、管理ゾーンの各ゾーンにおける機材計画は以下のとおりである。

1) 交流・ロビーゾーン

交流・ロビーゾーンは一般の来訪者及び受講生を対象として、日本の文化・技術等の情報を発信することを目的とし、1 階ロビー及び空間的に連続する中 2 階図書室、3 階の文化交流室を設けてある。

・ ロビー

ロビーでは 42 インチの大型プラズマディスプレイにより来訪者に日本の文化、技術、自然等を紹介するビデオを連続的に上映する。ビデオの操作装置は、図書室のコントロールデスク内に置く。

- ・ 図書室
図書室には、インターネットで情報が容易に検索できるパソコンを 10 台備え、必要な情報はプリンターに打ち出すことが可能である。また、ビデオによる日本の文化・技術等を紹介する A/V ブースが 2 ユニットあり、学生、一般来訪者とも利用が可能である。図書用には当初 3,000 冊収容可能な書架を備える。音響的に分離された学生の自習用ブースを 5 ユニット、及び留学希望者へのガイダンス等を行うガイダンスブースを 2 ユニット備える。

2) セミナーゾーン

セミナーゾーンは 3 階にあり、研修活動と講演会のための多目的室、一般研修用のセミナー室、コンピュータ講習用のコンピュータ室からなる。

- ・ 多目的室
多目的室は、中央の 3 つのセミナー室の間の可動間仕切りを取り除いた場合に利用できる形態で、100 人余りを収容できる。更に全ての可動間仕切りを取り除くことも可能で、その場合は 190 人余りを収容できる（後掲図 3.10 参照）。音響設備、ビデオ映写設備、コンピュータプレゼンテーション設備、スリーンなど各種のプレゼンテーション機器を備え、多様な研修・講演会活動に対応できる。
- ・ セミナー室
セミナー室は、3 階の両端に配置した 40 人程度を収容するビジネス講座等の研修活動用の部屋で、白版及びコンピュータによるプレゼンテーションが可能な設備を備える。

尚、ベトナム側から要請のあった日本語研修用のランゲージ・ラボ（LL 機器）は、日本側で考えている対面方式の教授法に合わないので対象外とした。また、同時通訳用の設備については、本無償資金協力には含めず、倉庫内にスペースのみを確保することとした。

- ・ コンピュータ室
コンピュータ室には、パソコン 20 台、教師用パソコン 1 台、プリンタ等を備える。床は高さ 150 mm のフリーアクセス床（OA 床）とする。また、無停電電源装置（UPS）を各 CPU 機器ごとに設置する。

3) 管理ゾーン

管理ゾーンは 2 階にあり、センターの運営責任者、外部講師を収容する所長室、事務室、応接室、会議室、講師控室等がある。

- ・ 所長室
本プロジェクトでは、日本と越国双方から 1 名ずつ所長が就任することが予定されており、2 室用意される所長室に所長用の書棚を備える。
- ・ 応接室
応接家具は、本無償資金協力では調達しない。

- ・ 事務室
事務室には、職員 7 人のための収納棚等を備え、コピー機、ファックス等の一般事務用機器を整備する。
 - ・ 外部講師控室
講師控室は、ベトナム人講師用のスペースである。事務室と連続した空間としローパーティション(高さ 1200mm)により仕切る。
 - ・ 講師室
プロジェクト方式技術協力の派遣専門家の控室として利用される。
- 上記の機材・家具をまとめると表 3.4 に示す如くなる。

表 3.4 機材・家具設備一覧表

室名	コピ-ユ-タ	ハ-ル ディスプレイ (PD)	ス-カ ビ-デ-オ	A/V 端末		プ-ス 等	机	椅子	備考
				ビ-デ-オ	音声				
1 交流・ビ-ジ-ン									
ビ-		42 ｲﾝﾁ PD			-	-	-	12	
図書室	10	-	-					12	UPS
ｶﾞｲﾄﾞｽ	-	-	-						
ｷﾞﾝﾃ-ｲﾝ	-	-	-	-	-	-	-	-	
2 ﾍﾃ-ﾈ-ｼﾞ-ﾝ									
多目的室		-				-	40	120	
ﾍﾃ-ﾈ-ｼﾞ-ﾝ(1、2)		-				-	16	50	
コピ-ユ-ﾀ室	20+1	-	-	-	-	-	c21	21	UPS
文化交流室		-	-	-	-	可動畳	-	-	
日本クラブ		-	-	-	-	ﾌｯｶ-	-	-	
3 管理ｼﾞ-ﾝ									
所長室		-	-	-	-	-			便所付
応接室	-	-	-	-	-	-	-	-	
事務室		-	-	-	-	-			
講師室(1)		-	-	-	-				
講師室(2)		-	-	-					編集用
会議室		-	-	-	-	-			
倉庫	-	-	-	-	-	-	-	-	
給湯室	-	-	-	-	-	-	-	-	
4 その他									
廊下・階段	-	-	-	-	-	-	-	-	
便所	-	-	-	-	-	-	-	-	
機械室	-	-	-	-	-	-	-	-	

註： 設備を整備する。(パソコンなど機材共)
 接続可能とする。記号の横の数字は整備台数を示す。
 UPS：無停電電源装置を示す。
 c21：コンピュータ室にパソコン専用の机が 21 箇であることを示す。

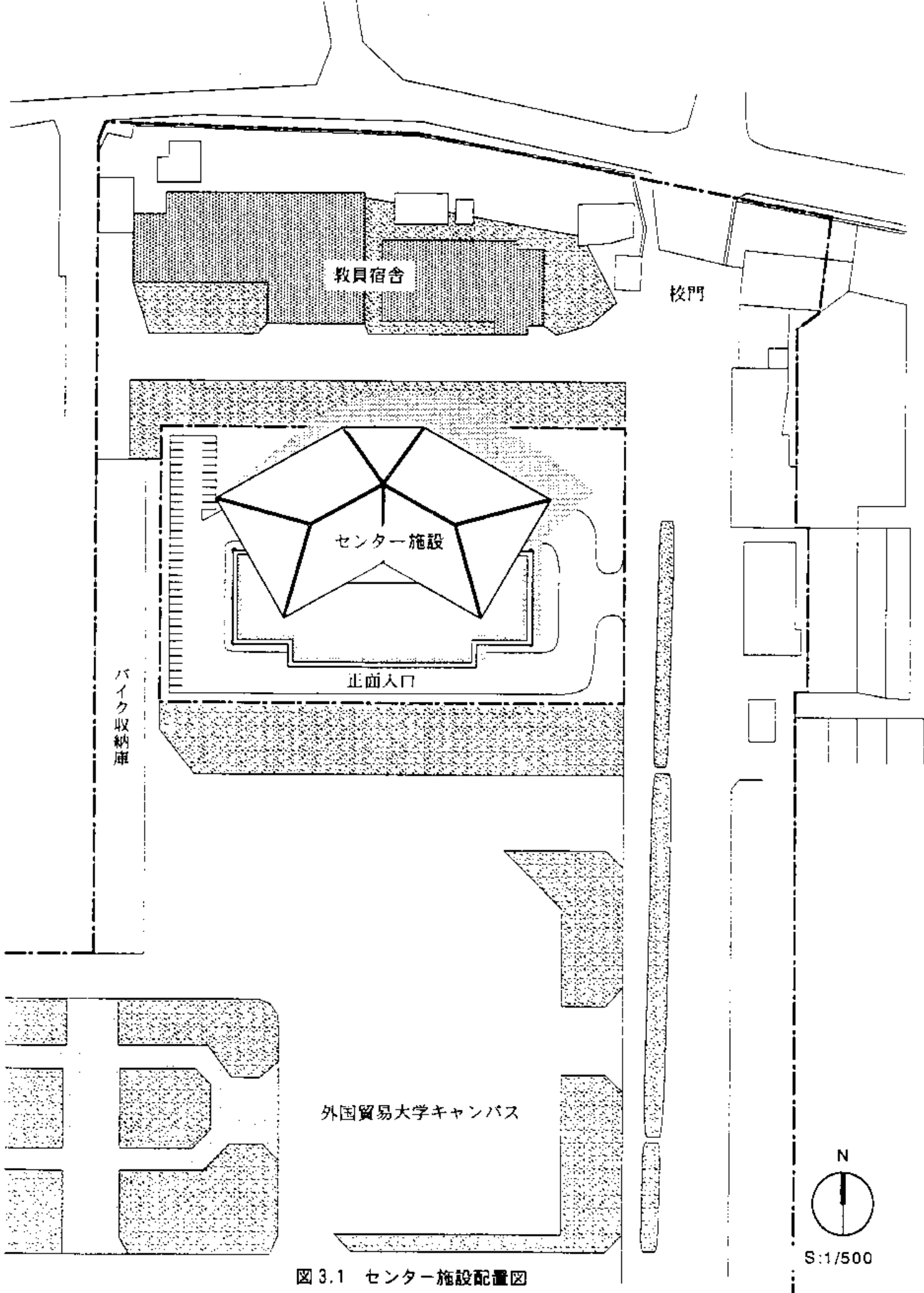


図 3.1 センター施設配置図

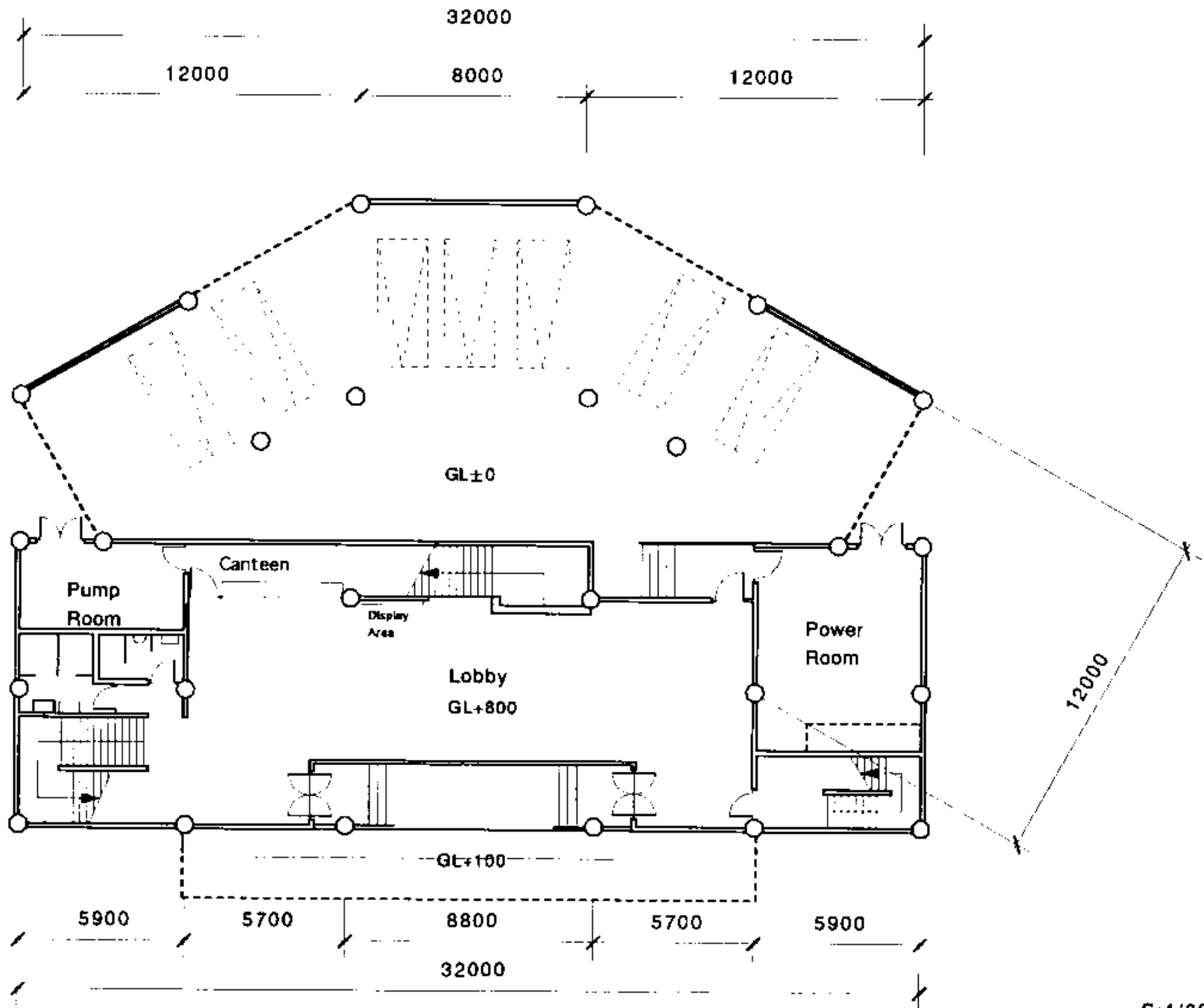


图 3.2 1 楼平面图

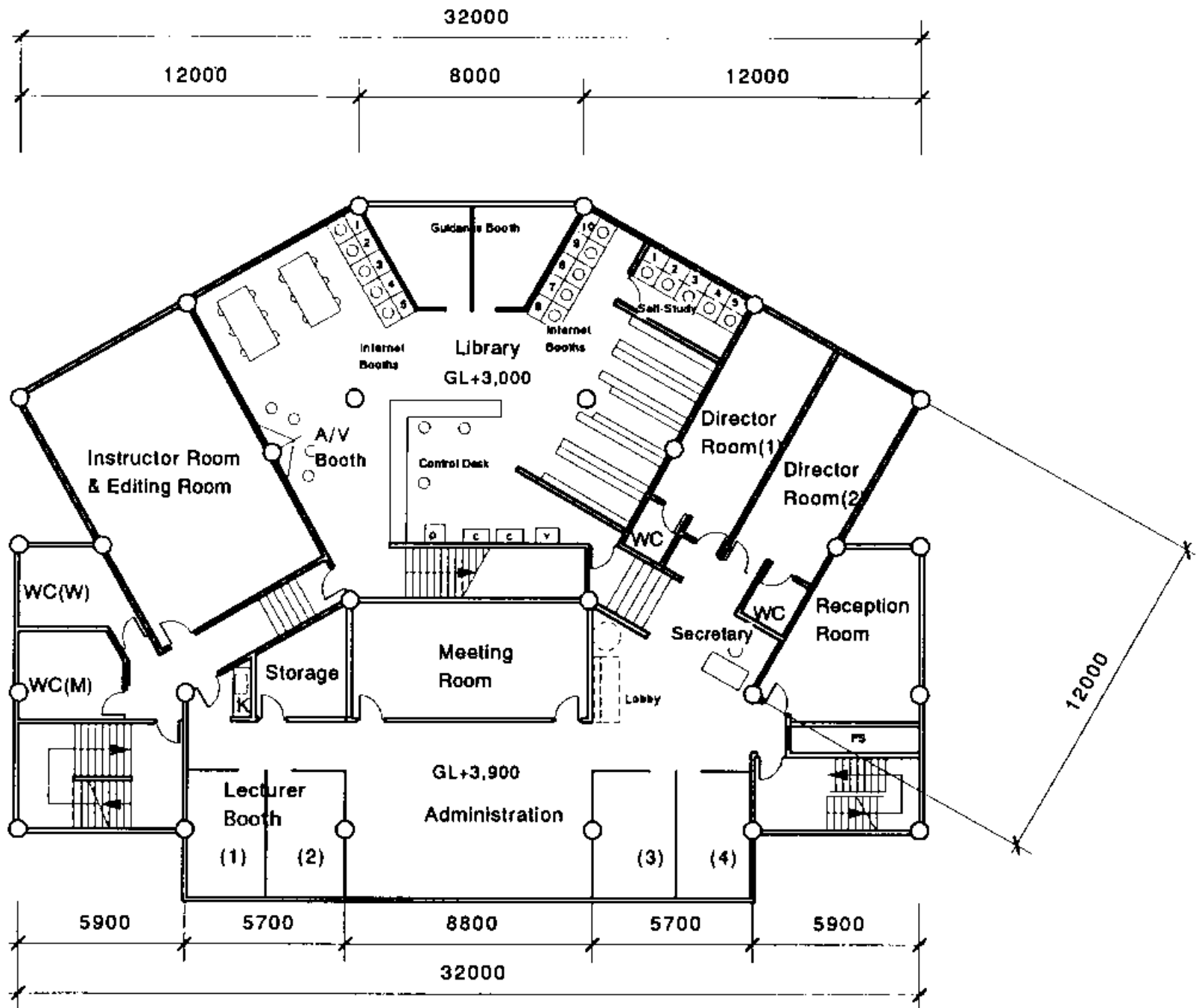
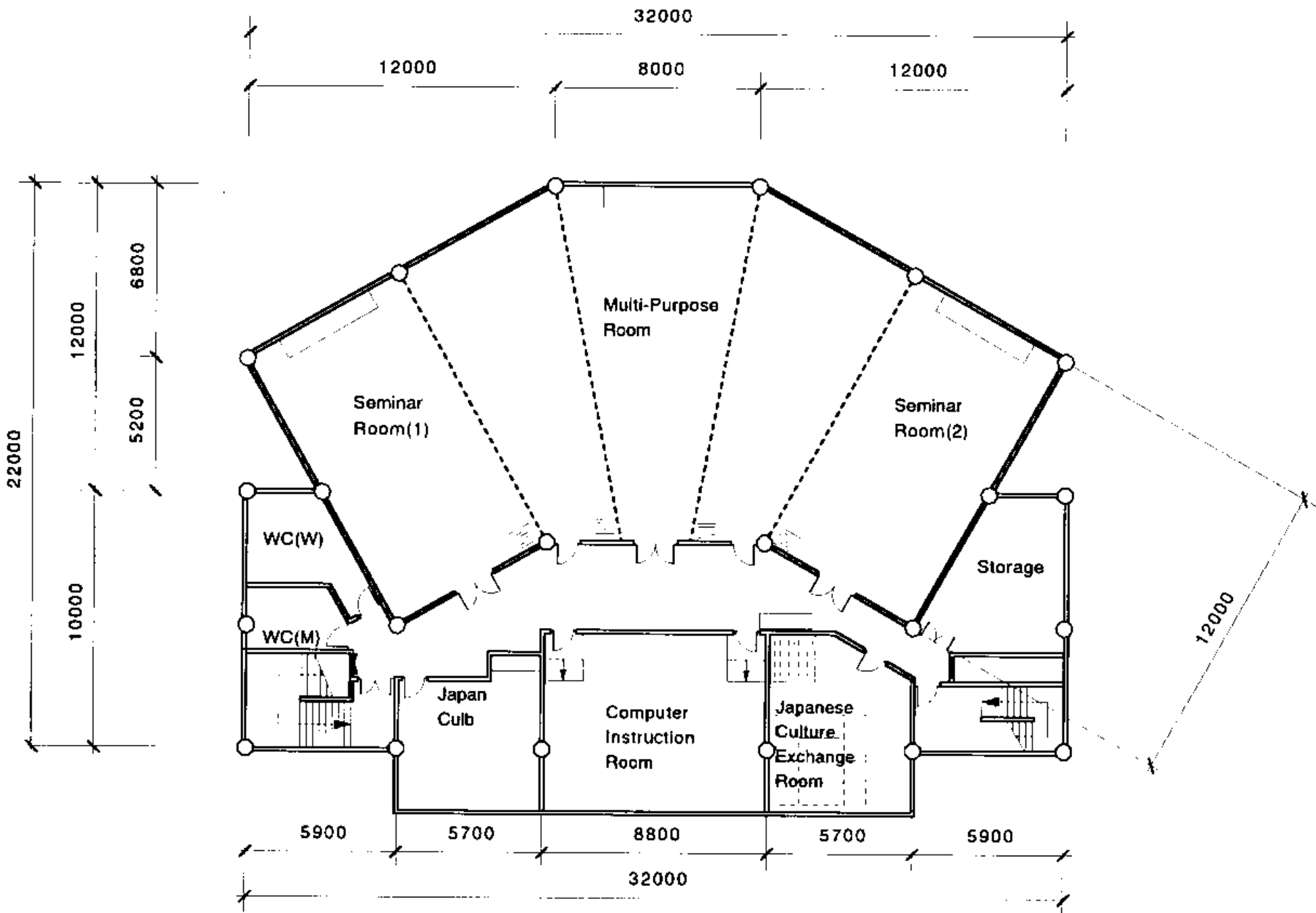
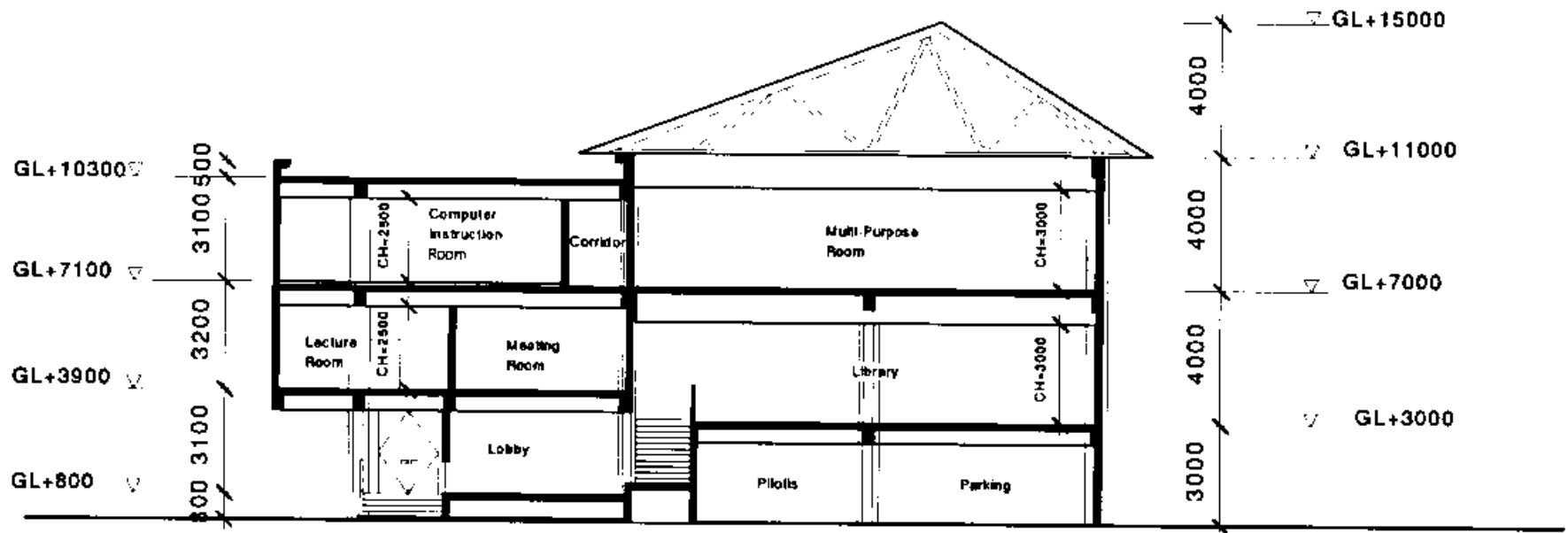


图 3.3 2 层平面图

图 3.4 3 階平面图



图例 5.2



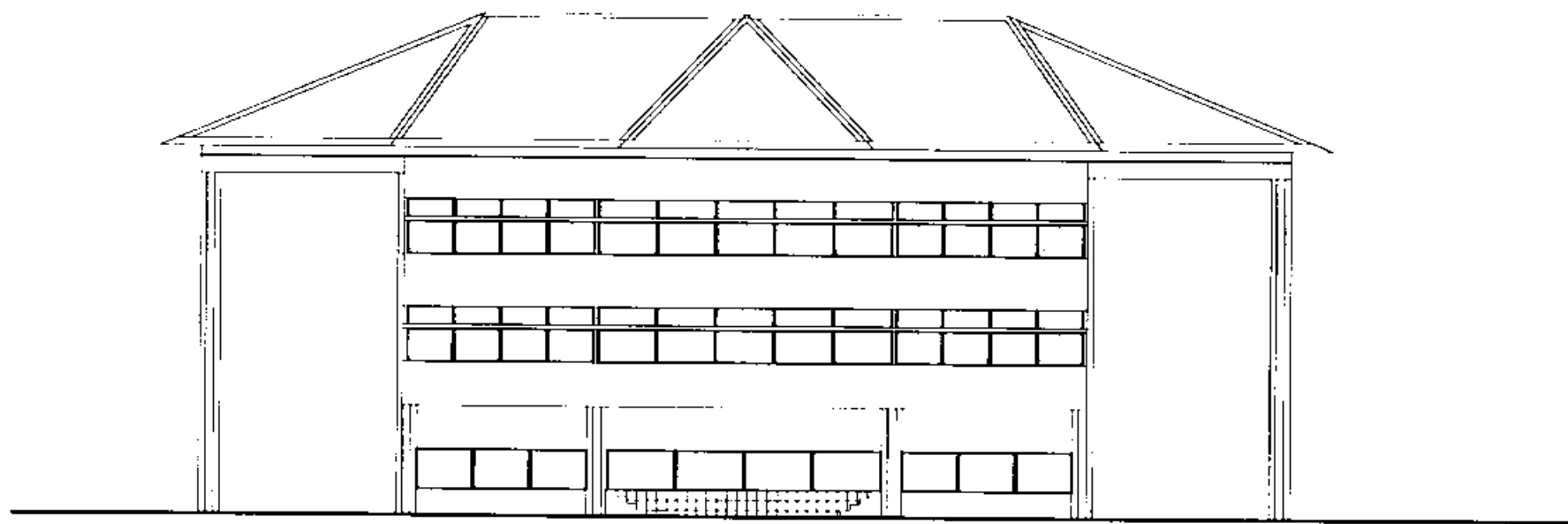


图 3.6 南侧立面图

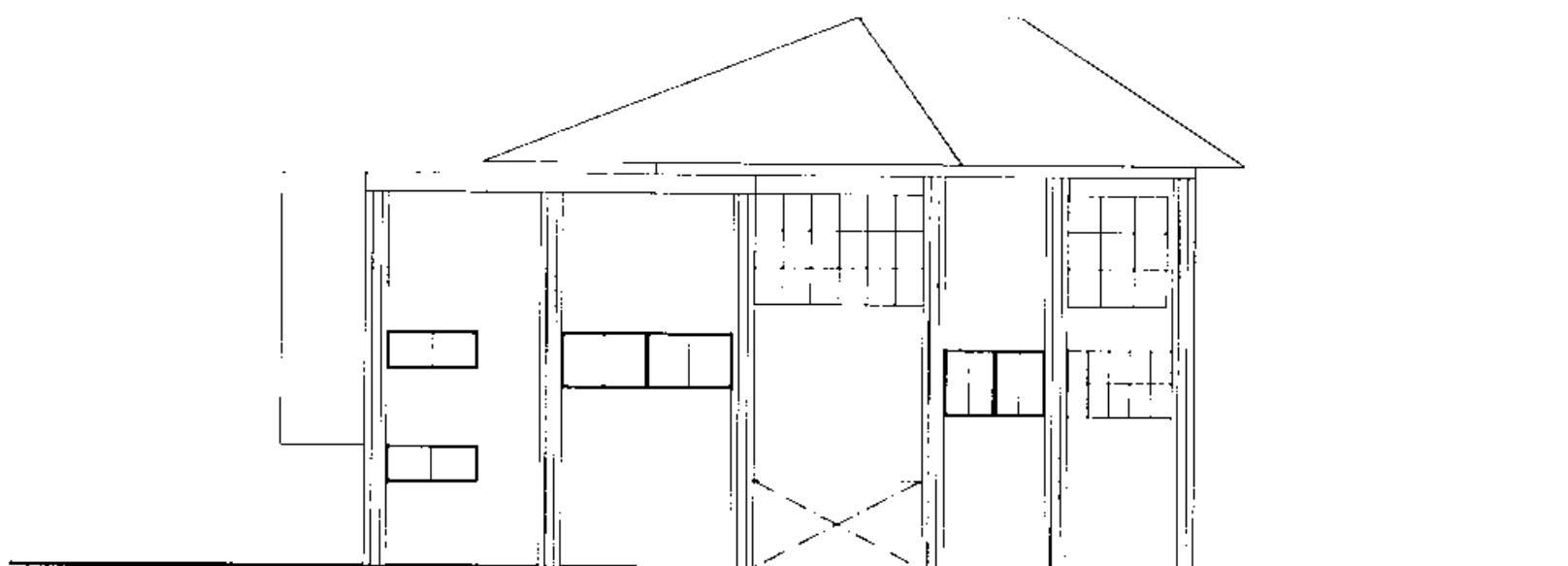


图 3.7 东侧立面图

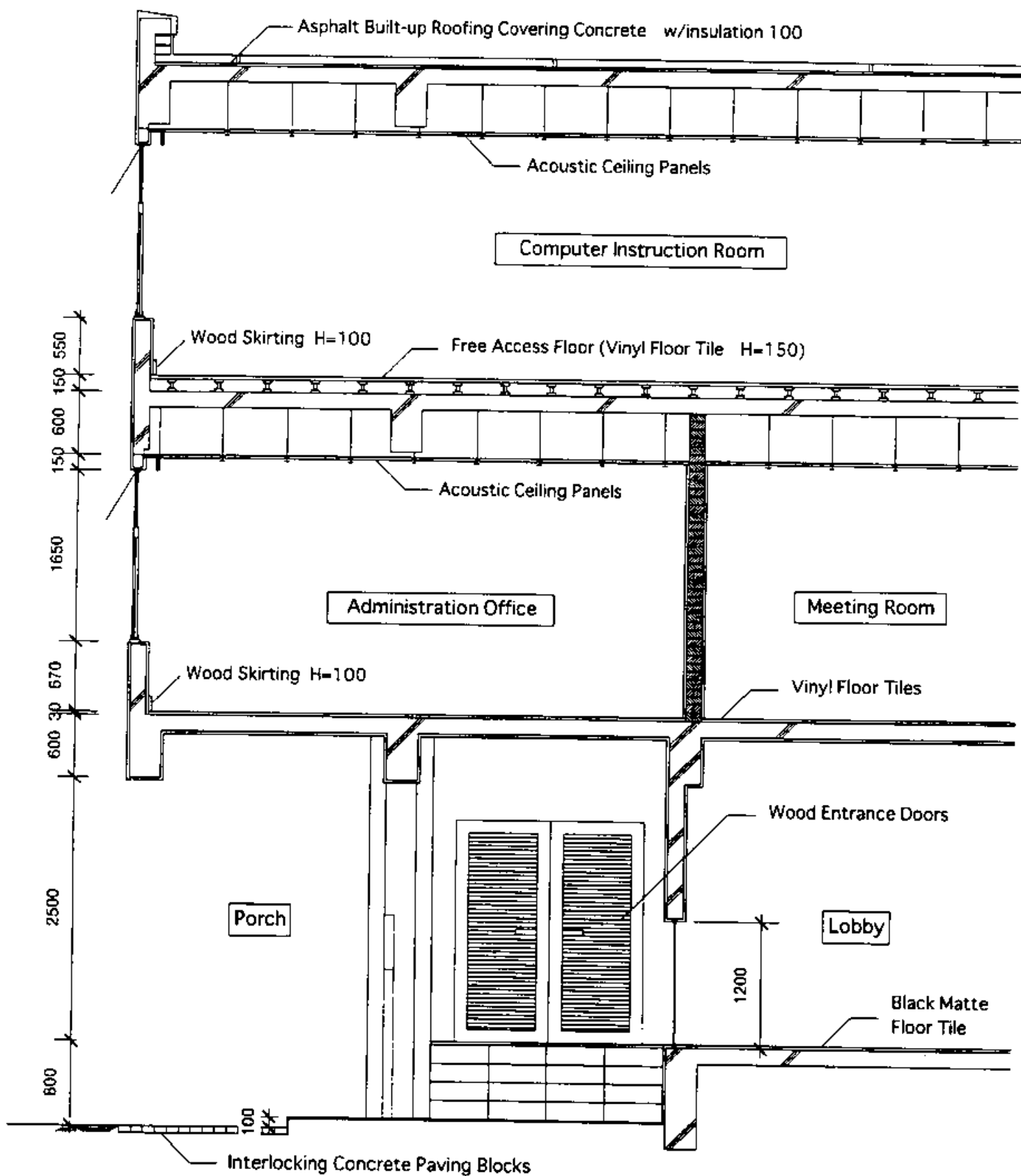


図 3.8 矩計詳細図 (1)

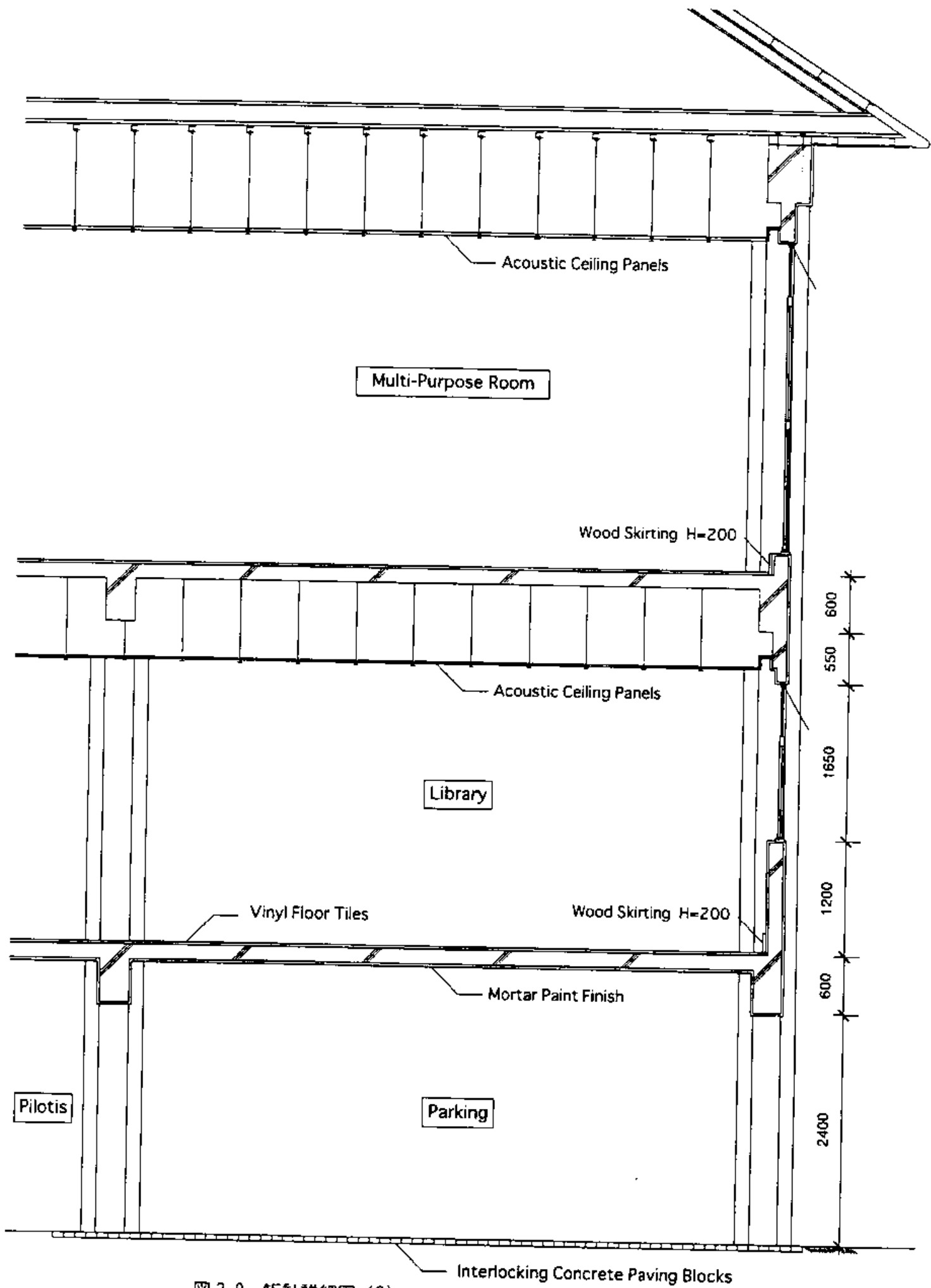
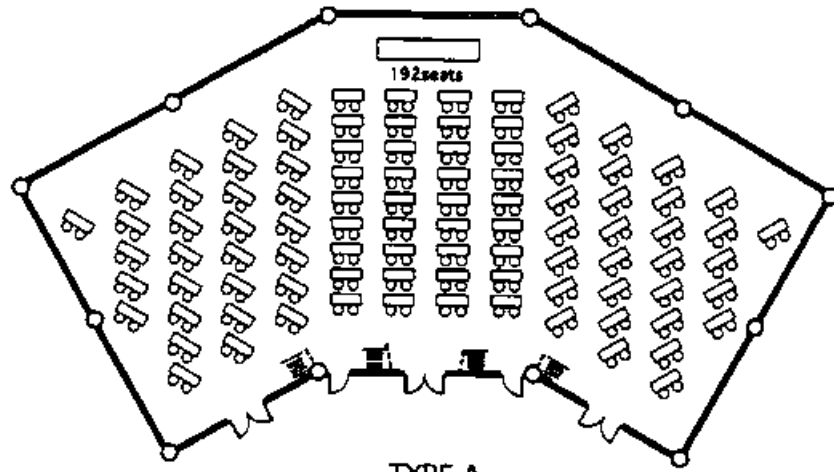
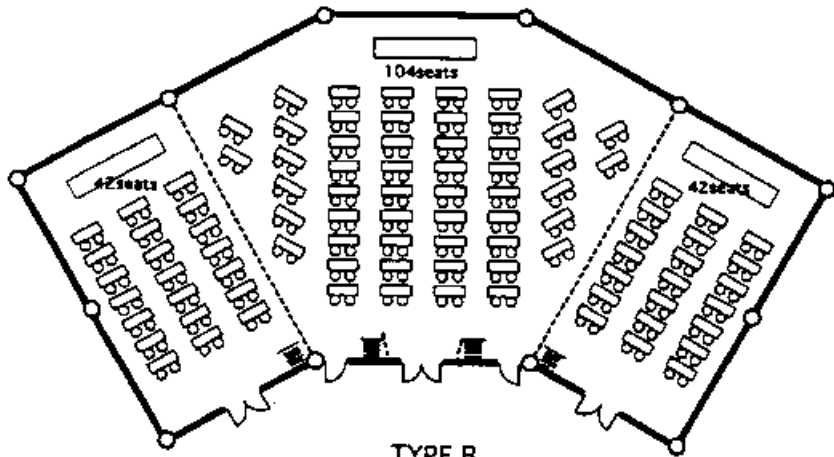


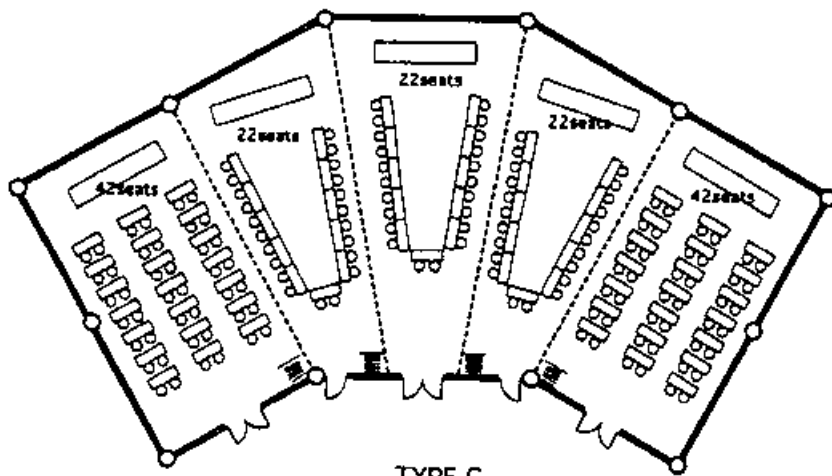
図 3.9 矩計詳細図 (2)



TYPE A



TYPE B



TYPE C

図 3.10 3階可動間仕切り部屋割り図

3-4 プロジェクトの実施体制

3-4-1 組織

本計画には当初5年間はプロジェクト方式技術協力が実施される予定である。本格的に自主運営に入るのは、この協力が終了して以降のことである。実質的な組織づくりや、各講座の実施プログラム、また適切な授業料や受講生数などの設定は、このプロジェクト方式技術協力の実施の経験を踏まえて、日本人専門家とベトナム側関係者との間で最適な計画を作ることになっている。ベトナム側から今回提示された組織案を図3.11に示す。これは、あくまで過去に行ったビジネス講座の経験を踏まえて想定されたものであり最終的なものではない。ここでは現時点での財政的自立性を確かめるための資料として掲げた。この中には各セクションに配置される職員数が示されているが、講師は含まれていない。

本プロジェクトのベトナム側の実施機関は外国貿易大学であるので、本センターは大学の要職にある職員から構成される諮問委員会の指導・管理のもと運営されることになる。

3-4-2 予算

本センターは、技術的にも財政的にも自立した運営がなされることが両国関係者の間の基本的な合意事項で、プロ技協力の事前調査団報告書にも明記されている。このために実施される講座全てが有料になる。各講座の開催計画を表3.5に示す。

表3.5 講座開催計画表

講座	コース種類	年間サイクル	年間延コース数	受講生 / コース	延受講生 / 年
1. ビジネス講座	10	3	30	40	1,200
2. 日本語講座	4	2	8	30	240
3. コンピュータ講座	15	2	30	15	450

この表は、例えばビジネス講座の場合、内容の異なる10種類のコースがあり、これを年間に3サイクル実施すると年間に述べ30コースが実施されることを意味する。

この表で想定された受講者数と、受講料(ビジネス講座30US\$/コース、日本語講座120US\$/コース、コンピュータ講座50US\$/コース)及び年間開催延コース数を基に計算すると、年間収入は以下の如くなる。

ビジネス講座	36,000 US\$/年
日本語講座	28,800
コンピュータ講座	22,500
合計	87,300 US\$/年

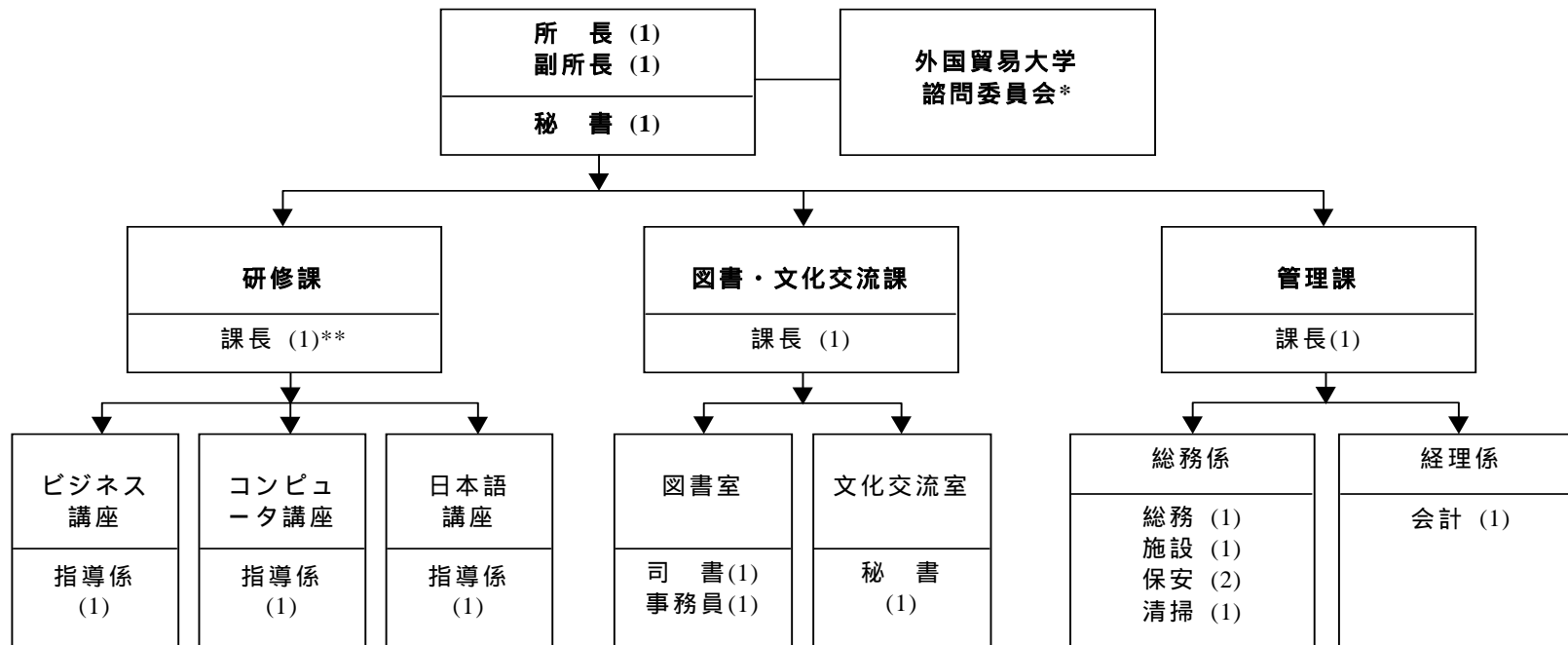
- ・ 予備的予算措置

我が国が実施するプロジェクト全般において必要な資金が不足した場合は、ノンプロ無償の見返り資金を充当することをベトナム側は口上書で約束をしている。本計画も同口上書に該当することを基本設計調査時の M/D で確認している。

3-4-3 要員、技術レベル

センターの運営に携わる要員のうちで最も重要なものは講師である。質の高い講座で受講生を呼べる講師を如何に確保するかセンター運営の成否がかかっている。ベトナム側の案では講師は全てパートタイムベースで大学の教授、講師、各界の著名人、ビジネスの経営者等あらゆる層から集めてくる方針で、これまで培った外国貿易大学の卒業生を中心とする人脈をフルに利用する計画である。ベトナムでは公務員の給与は極めて低いので、補助収入を得るための活動は禁じられていない事実がある。このことがパートタイム講師の確保を容易にしている。一方、プロジェクト方式技術協力により、受講生の中から有能なコンピュータ技師や、日本語教師が育つことも期待できる。

研修機器等の運転・維持の技術レベルに関しては、外国貿易大学内に既に L.L. 機器、パソコンが導入済みで、身近なものになっているので問題はない。本計画で新たに導入されるものはオーディオ・ビジュアル機器が主要なものである。これらについては、プロ技協力の期間中に充分その運転・維持技術を習得できるものと考えられる。



Note: * - 外国貿易大学諮問委員会のメンバー:

- Board of Rectors
- Head of International Relations Dept.
- Dean of Foreign Trade Economics Faculty
- Dean of Business Administration Faculty
- Head of Japanese Language Dept.

** - () は職員数を示す

図 3.11 日越人材センター組織図